

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年3月6日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	7,796,102	6,262,139	10,290,717
経常利益 (千円)	996,876	448,514	1,274,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	735,924	334,512	953,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,020	189,141	668,925
純資産額 (千円)	11,110,871	11,453,299	11,372,776
総資産額 (千円)	12,925,514	13,241,696	13,483,573
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	542.01	246.37	702.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	86.5	84.3

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	187.91	50.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、相次ぐ自然災害や消費増税による消費の落ち込みが景気の下振れリスクとして懸念されています。一方、世界経済においては、中国の新型肺炎の流行による全世界へのサプライチェーンとしての機能低下、英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設機械業界におきましては、日本や北米での需要は堅調に推移いたしました。中国では、国内経済の不透明感が強まっていることに加え、国産メーカー比率の上昇により需要は前年を下回りました。アジア・オセアニアでは、燃料炭価格の低迷に伴い、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少したことに加え、各国の一般建機の需要が低調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高62億62百万円（前年同期比19.7%減、15億33百万円減）、営業利益3億34百万円（前年同期比63.8%減、5億88百万円減）、経常利益4億48百万円（前年同期比55.0%減、5億48百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億34百万円（前年同期比54.5%減、4億1百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、56億72百万円（前年同期比20.3%減、14億42百万円減）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、3億35百万円（前年同期比10.6%減、39百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、81百万円（前年同期比10.8%減、9百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億41百万円減少し、132億41百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が3億58百万円、現金及び預金が3億37百万円、有価証券が90百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が5億82百万円、投資有価証券が2億29百万円、電子記録債権が1億67百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億22百万円減少し、17億88百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億68百万円増加したものの、流動負債その他が3億10百万円、未払法人税等が1億48百万円、買掛金が1億20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、114億53百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億7百万円、為替換算調整勘定が38百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が2億25百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年11月1日 ~ 2020年1月31日	-	1,360,000	-	592,000	-	464,241

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,000	13,560	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	13,560	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	2,200	-	2,200	0.16
計	-	2,200	-	2,200	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,169	4,024,552
受取手形及び売掛金	2,079,441	1,497,218
電子記録債権	683,256	515,695
有価証券	1,997,640	2,088,035
商品及び製品	412,716	383,171
仕掛品	200,084	178,415
原材料及び貯蔵品	131,796	120,083
その他	23,239	107,843
流動資産合計	9,215,344	8,915,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,038,474	992,502
機械装置及び運搬具(純額)	713,615	1,072,534
その他(純額)	583,497	537,428
有形固定資産合計	2,335,588	2,602,465
無形固定資産		
	4,040	18,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,384	1,279,433
関係会社株式	235,139	242,357
その他	198,455	184,392
貸倒引当金	14,378	-
投資その他の資産合計	1,928,600	1,706,182
固定資産合計	4,268,229	4,326,680
資産合計	13,483,573	13,241,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,669	392,219
1年内返済予定の長期借入金	84,000	252,000
未払法人税等	148,248	-
賞与引当金	218,555	106,537
その他	569,131	258,560
流動負債合計	1,532,604	1,009,317
固定負債		
長期借入金	68,000	239,000
役員退職慰労引当金	246,407	252,867
退職給付に係る負債	205,708	222,049
その他	58,076	65,163
固定負債合計	578,192	779,080
負債合計	2,110,797	1,788,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	9,291,964	9,517,858
自己株式	9,286	9,286
株主資本合計	10,338,919	10,564,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,656	447,592
為替換算調整勘定	479,200	440,893
その他の包括利益累計額合計	1,033,857	888,486
純資産合計	11,372,776	11,453,299
負債純資産合計	13,483,573	13,241,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	7,796,102	6,262,139
売上原価	5,961,551	5,050,802
売上総利益	1,834,551	1,211,336
販売費及び一般管理費	911,063	876,606
営業利益	923,487	334,730
営業外収益		
受取利息	6,909	8,757
受取配当金	42,425	49,221
固定資産売却益	-	23,642
持分法による投資利益	10,688	7,217
その他	20,365	31,599
営業外収益合計	80,388	120,438
営業外費用		
支払利息	611	1,023
為替差損	6,387	5,630
営業外費用合計	6,999	6,654
経常利益	996,876	448,514
税金等調整前四半期純利益	996,876	448,514
法人税、住民税及び事業税	189,263	74,020
法人税等調整額	71,688	39,981
法人税等合計	260,951	114,002
四半期純利益	735,924	334,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,924	334,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	735,924	334,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296,708	107,063
為替換算調整勘定	32,195	38,307
その他の包括利益合計	328,903	145,371
四半期包括利益	407,020	189,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,020	189,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	175,828千円	210,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	80	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日 至2020年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	108,618	80	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	542円01銭	246円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	735,924	334,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	735,924	334,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。